



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月5日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社

コード番号 8287 URL <http://www.maxvalu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 守岡 幸三 TEL 082 (535) 8500

四半期報告書提出予定日 平成29年7月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	68,647	△0.8	343	△67.8	389	△64.8	176	△45.9
29年2月期第1四半期	69,179	2.0	1,066	169.9	1,105	147.1	326	ー

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 392百万円 (43.4%) 29年2月期第1四半期 274百万円 (△63.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	6.73	6.72
29年2月期第1四半期	12.45	12.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	96,173	47,660	49.5	1,814.28
29年2月期	94,736	48,250	50.9	1,837.10

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 47,584百万円 29年2月期 48,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	ー	0.00	ー	38.00	38.00
30年2月期	ー				
30年2月期(予想)		0.00	ー	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	141,500	1.4	2,950	2.7	3,060	2.6	1,650	3.7	62.93
通期	284,000	2.1	6,600	2.6	6,860	2.6	3,000	△8.2	114.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	26,240,009株	29年2月期	26,238,509株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	12,293株	29年2月期	12,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	26,240,009株	29年2月期1Q	26,205,399株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸入や生産活動等に持ち直しがみられ、緩やかな回復が続いております。当社グループの営業基盤である兵庫、中四国エリアにおいても、公共投資や設備投資に持ち直しの傾向がみられ、雇用環境が改善するもとで底堅く推移しております。しかしながら、消費マインドは依然として節約志向が続いており、業態の垣根を超えた競争環境も更に激しさが増すなか、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループは、中長期的な経営戦略の3つの柱である「商品本位の改革」「人材への投資」「地域との連携」に基づき、お客様に支持される店舗づくりを目指し取り組んでまいりました。

国内事業での主な取り組みとしましては、商品・営業面では、今期創業35周年を迎え、創業を記念したオリジナル商品「35周年記念商品(注)」を新たに26品目開発、販売いたしました。また、週末に圧倒的な安さで価格訴求する「ダントツ価格」商品の展開や、生鮮強化の取り組みとして「野菜大市」、「大鮮魚市」、「肉の大市」等の実施、デリカを中心とした夕方以降の販売強化の継続等を行いました。

新規出店としては、店舗老朽化のため、昨年5月31日をもって閉店いたしましたザ・ビッグ倉敷店(岡山県倉敷市)の建て替えが完了し、新生ザ・ビッグ倉敷店として4月22日に開店いたしました。なお、建て替え期間中、仮店舗として営業いたしておりましたザ・ビッグ倉敷店は、3月31日をもって閉店いたしました。

また、既存店舗のリニューアルでは、3月7日にザ・ビッグ東岐波店(山口県宇部市)、4月20日にマックスバリュ上郡南店(兵庫県赤穂郡上郡町)、5月13日にマックスバリュ石守店(兵庫県加古川市)、5月20日にマックスバリュ西の土居店(愛媛県新居浜市)、5月27日にマックスバリュ安田店(兵庫県加古川市)をリニューアルオープンいたしました。

人材への投資では、多様な人材の力を活かせる人事の仕組みの導入を目的として、4月21日よりフレックス社員(パートタイマー)・アルバイトに関する人事制度を刷新いたしました。新しい制度では、仕事の幅を拡げることによって資格が上がる「4段階の職務」を設定すると共に、半年毎に評価を行い、それに基づいてこれまでは正社員にのみ支給していた賞与を、フレックス社員・アルバイトにも支給する制度となっております。併せてフレックス社員から「社員」や「地域社員」への登用を積極的に進めると同時に、「社員」や「地域社員」も価値観や自身の生活面の状況変化等によって、働き方を選択できる制度にすることで、今まで以上に多様な人材の力を活かせる会社を目指し、取り組んでおります。

地域との連携に関しては、当社は5月13日に「オール山口Jリーグで地方創生、まちづくりパートナーシップ包括連携」を株式会社レノファ山口及びホームタウン自治体(山口県及び山口県下全19市町)と締結いたしました。地方創生の取り組みを推進するために、県下全市町とJリーグで協定を締結することは、イオンとして初の取り組みであり、地域に根差す食品スーパーマーケットとして地域防災、健康増進や食育、地産地消の推進など、地元自治体や住民の皆さまと一体となって取り組んでおります。

中国事業においては、火曜日・水曜日の販売強化を継続して行うとともに、店舗オペレーションの効率化にも取り組みました。

以上のような取り組みを行いました。既存店客数の低下(前年同四半期比98.9%)が主な要因となり、第1四半期連結累計期間の業績は、売上高671億20百万円(同99.2%)、営業収益686億47百万円(同99.2%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新発注システム、セルフレジの導入及び拡大等による生産性向上に取り組まれましたが、人材派遣費用の増加、社会保険適用拡大に伴う社会保険料の増加、販促強化による広告宣伝費の増加等により、166億12百万円(同102.3%)となり、営業利益3億43百万円(同32.2%)、経常利益3億89百万円(同35.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億76百万円(同54.1%)となりました。

(注) 文中表記について

(35周年記念商品)

マックスバリュ西日本の店舗がある瀬戸内7県(広島県・兵庫県・山口県・岡山県・香川県・徳島県・愛媛県)に拠点のあるメーカーさまと共同で開発した自社オリジナル商品。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加し、358億72百万円となりました。これは主に、クレジット等の未収入金が4億35百万円、売掛金が1億35百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億77百万円増加し、603億1百万円となりました。これは主に、新店出店及び既存店改装等により有形固定資産が7億56百万円、保有株式の時価上昇により投資有価証券が3億13百万円それぞれ増加した一方、差入保証金が42百万円、長期繰延税金資産が1億14百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ20億73百万円増加し、393億77百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が20億88百万円、設備関係支払手形が8億11百万円、設備未払金が5億28百万円、預り金が1億77百万円それぞれ増加した一方、法人税等の納付により未払法人税等が15億39百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、91億35百万円となりました。これは主に、預り保証金が31百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円減少し、476億60百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1億76百万円、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が2億15百万円それぞれ増加した一方、配当金の支払により9億96百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期に比べ29億43百万円増加し、184億31百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は17億64百万円(前年同四半期連結累計期間は16億49百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費の計上11億57百万円、仕入債務の増加20億90百万円、未払消費税の増加1億42百万円及び法人税等の支払額16億50百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は6億21百万円(前年同四半期連結累計期間は6億81百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億5百万円、預り保証金の返還による支出78百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は10億14百万円(前年同四半期連結累計期間は9億34百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額9億96百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想は、平成29年4月12日付「平成30年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,311	18,431
売掛金	548	683
商品	9,115	9,031
貯蔵品	73	75
その他	7,264	7,650
流動資産合計	35,313	35,872
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	24,857	25,066
土地	7,601	7,607
その他(純額)	7,600	8,139
有形固定資産合計	40,058	40,814
無形固定資産		
	308	283
投資その他の資産		
投資有価証券	9,513	9,826
その他	9,542	9,375
投資その他の資産合計	19,055	19,202
固定資産合計	59,423	60,301
資産合計	94,736	96,173
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,336	29,424
未払法人税等	1,703	163
賞与引当金	703	752
役員業績報酬引当金	58	14
店舗閉鎖損失引当金	21	43
設備関係支払手形	1,120	1,931
その他	6,361	7,047
流動負債合計	37,304	39,377
固定負債		
店舗閉鎖損失引当金	23	18
退職給付に係る負債	1,007	978
資産除去債務	3,049	3,089
その他	5,100	5,050
固定負債合計	9,181	9,135
負債合計	46,485	48,513

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690	1,691
資本剰余金	4,622	4,622
利益剰余金	36,758	35,940
自己株式	△13	△15
株主資本合計	43,058	42,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,338	5,554
為替換算調整勘定	112	104
退職給付に係る調整累計額	△329	△313
その他の包括利益累計額合計	5,122	5,345
新株予約権	53	70
非支配株主持分	17	5
純資産合計	48,250	47,660
負債純資産合計	94,736	96,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
売上高	67,629	67,120
売上原価	51,868	51,692
売上総利益	15,760	15,428
その他の営業収入	1,550	1,526
営業総利益	17,311	16,955
販売費及び一般管理費	16,244	16,612
営業利益	1,066	343
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	28	29
その他	30	26
営業外収益合計	62	59
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	10	2
遊休店舗地代	4	4
その他	2	1
営業外費用合計	23	13
経常利益	1,105	389
特別利益		
その他	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産除却損	4	14
減損損失	13	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	-
訴訟損失引当金繰入額	92	-
その他	0	4
特別損失合計	121	18
税金等調整前四半期純利益	983	377
法人税、住民税及び事業税	369	81
法人税等調整額	313	130
法人税等合計	683	211
四半期純利益	300	165
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	326	176

マックスバリュ西日本(株) (8287) 平成30年2月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	300	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	215
為替換算調整勘定	△13	△3
退職給付に係る調整額	0	15
その他の包括利益合計	△26	227
四半期包括利益	274	392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300	404
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	983	377
減価償却費	1,197	1,157
減損損失	13	-
のれん償却額	3	19
固定資産除却損	4	14
固定資産売却損益(△は益)	-	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	128	48
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△35	△43
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	4	△15
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	90	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△6
受取利息及び受取配当金	△32	△32
支払利息	5	4
売上債権の増減額(△は増加)	△96	△136
たな卸資産の増減額(△は増加)	181	80
仕入債務の増減額(△は減少)	1,450	2,090
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8	142
未払金の増減額(△は減少)	1	△313
未収入金の増減額(△は増加)	△720	△436
その他	368	434
小計	3,539	3,386
利息及び配当金の受取額	30	30
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1,917	△1,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,649	1,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△626	△505
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△0	-
差入保証金の差入による支出	△33	△20
差入保証金の回収による収入	55	67
預り保証金の受入による収入	12	45
預り保証金の返還による支出	△62	△78
その他	△26	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△917	△996
その他	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934	△1,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13	119
現金及び現金同等物の期首残高	15,474	18,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,487	18,431

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。